



幸福実現党 政策 3 本柱

I 景気・雇用 成長なくして増税なし

GDP（国内総生産）世界一を目指します。

- 〔1〕新たな基幹産業を創出する本物の景気回復策
- 〔2〕大胆な減税と規制緩和による高度成長政策
- 〔3〕「稼ぐ人」を増やす社会保障の再構築

II 外交・安保 自分の国は自分で守る

日米同盟を強化し
核の脅威から国民を守ります。

III 教育復活 自助努力の精神が道を開く

公立学校を復活させ
世界最高水準の学力を目指します。

改革ではなく—— 新しい 国づくり。

景気・雇用 成長なくして増税なし

外交・安保 自分の国は自分で守る

教育復活 自助努力の精神が道を開く



HAPPINESS REALIZATION PARTY

発行：幸福実現党 〒104-0061 東京都中央区銀座2-2-19 TEL.03-3535-3777

<http://www.hr-party.jp>

自由と繁栄の

幸福実現党

2010年5月主要政策

幸福実現党の目指すもの

幸福実現党創立者 兼 名誉総裁 大川 隆法

この国の政治に一本、精神的支柱しきゅうちゅうを立てたい。

これが私のかねてからの願いである。

精神的支柱がなければ、国家は漂流ひょうりゅうし、

無告むこくの民は、不幸のどん底へと突き落とされる。

この国の国民の未来を照らす光になりたい。

暗黒の夜に、不安におののいている世界の人々への、

灯台の光になりたい。

国を豊かにし、邪悪じあくなるものに負けない、

不滅ふめつの正義をうち立てたい。

人々を真なる幸福の実現へと導いていきたい。

この国に生まれ、この時代に生まれてよかったと、

人々が心の底から喜べるような世界を創りたい。

ユートピア創りの戦いは、まだ始まったばかりである。

しかし、この戦いに終わりはない。

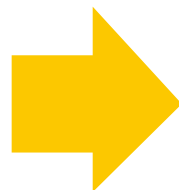
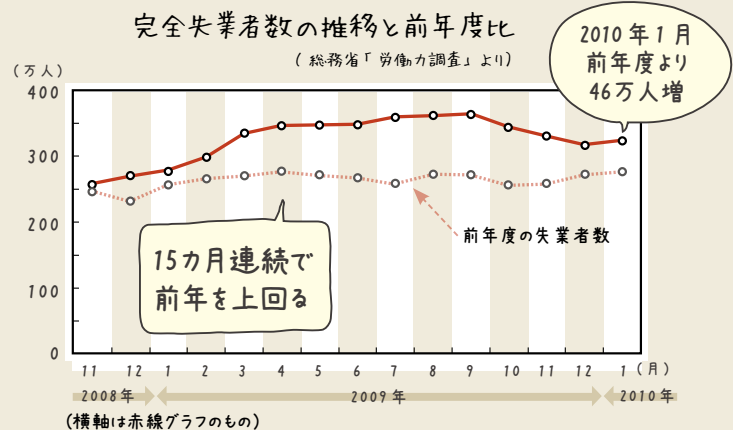
果てしない未来へ、はるかなる無限遠点を目指して、

私たちの戦いは続いていくだろう。



超ヤバくない？

完全失業者が323万人
(2010年1月)



これしかないっしょ！

1000万人以上の雇用を創出。

失業者に職を。フリーター・派遣に正社員の道を。女性やお年寄り、外国人にも活躍の場を。

政策

新しい基幹産業をつくる

経済活動の基盤となる重要な産業のこと
例えば、自動車産業の雇用約515万人、
情報通信産業約185万人(関連産業含む)

基幹産業を育成
↓
さまざまな関連産業や企業が発達
↓
雇用拡大
↓
景気回復、収入アップ



1 未来産業になり得る分野に積極投資



世界で3分2の
生産シェアを誇る
ロボット産業

石油に代わる
新エネルギーの開発



世界トップレベルの
技術を持つ**農業**
(農業を輸出産業に)

アメリカに並ぶ
技術力の
航空・宇宙産業



※大胆な金融緩和を実行した上で、官民共同の投資ファンド設立や国家再開発債の発行などによって資金を集める

2 リニア新幹線など交通インフラに積極投資

単なるバラマキとは違い、雇用が創出され、基幹産業の一つになります。



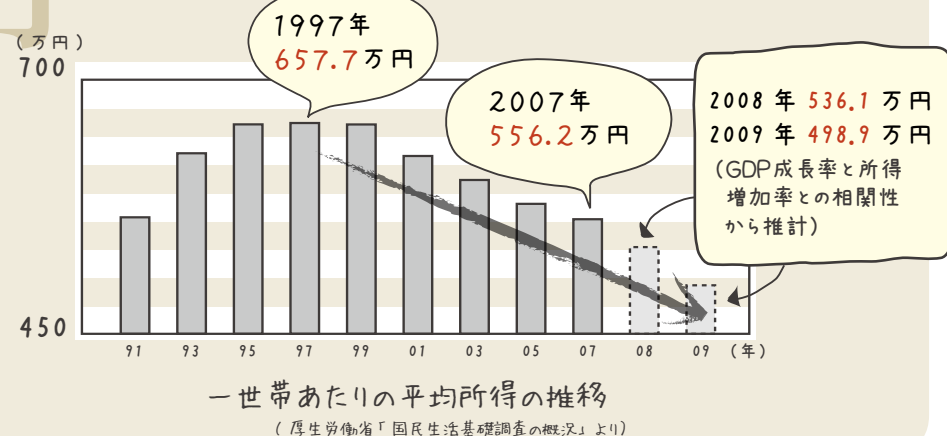
例えば、
リニア新幹線や
高速道路網、都市交通網

景気回復
さらに高度成長へ

※東京～大阪間ののぞみの2時間半がリニア新幹線なら1時間に

超ヤバくない？

10年間で平均**所得**が
100万円以上も減少
(毎年10万円の収入減)



これしかないっしょ！

所得を
毎年20~30万円増やす。

政策

公共投資と大減税、規制緩和で
5~7%の名目成長を実現する

公共投資
大減税
大胆な規制緩和
↓
産業と消費の活性化
↓
景気回復
↓
収入の増加



1 公共投資による新しい基幹産業づくりと交通革命 (p.4~5参照)

1000万人以上の雇用を創出
2012年ごろに3~5%の
名目成長



平均世帯 (年収約500万円) で
毎年約25万円の収入増
政府に頼らず、生活を楽しむ

2 大減税と大胆な規制緩和を実施します

贈与税・相続税を廃止します。
法人税を約40%から諸外国レベルの25%程度にします。
さらに、できるだけ早く所得税・法人税を10%程度の一律課税にします。
都市開発や農業、医療、教育などの分野で規制を緩和・撤廃します。

2015年ごろに
7%程度の名目成長



平均世帯で
毎年約35万円の収入増
政府に頼らず、豊かさを実感

5年後には

フリーター・派遣社員が正社員になって…
年収500万円に
平均世帯 (年収約500万円) は…
年収700万円に
中堅サラリーマン (年収約700万円) は…
年収1000万円に

10年後には

平均世帯年収 1000万円に

(高度成長後の通常の経済成長でも
10年間で所得が1.5倍になるのが普通。)

平均世帯年収

1980年
400万円

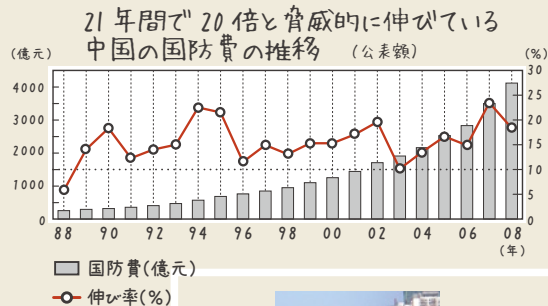


1990年
600万円



超ヤバくない？

21年間で 中国の軍事予算は20倍



冷戦が続く東アジア



これしかないっしょ！

は けん
覇権主義に屈しない
き ぜん
毅然とした国家を築く。

政策

日米同盟を強化
独自の防衛体制も整える

同盟連携を強化
独自の防衛も強化
国民の安全を確保



1 「日米同盟」「民主主義国家との関係」 を強化します

アメリカをはじめ、インド、ロシア、韓国、オーストラリア、モンゴルなどと民主主義国家グループを形成し、独裁国家の覇権主義に対する抑止力とします。

現政権は「アメリカ軽視、中国重視」

- ・インド洋給油活動 (アメリカ軍援助) 打ち切り
- ・国会議員約140人による大訪中国
- ・普天間基地移設問題では
アメリカとの10数年越しの約束を白紙に
- ・日米安保の包括的見直し

日米同盟
崩壊の危機

日本の防衛力
低下の可能性

2 憲法9条を改正し 正式に軍隊の保持を認めます

現在の自衛隊では、有事の際に行動が縛られるため、憲法を改正し、自衛隊を軍隊と認め、国民の生命を守ることを明文化します。

3 防衛産業に積極投資し 攻め込まれないだけの国防力を整えます

中国にアジアの覇権国家への道をあきらめさせ、中国と北朝鮮の民主化を促します。

超ヤバくない？

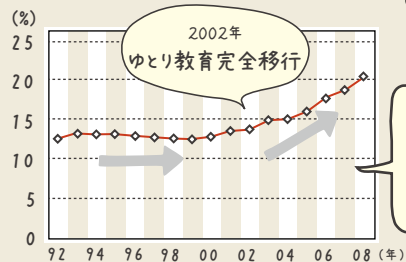
学力の国際順位が大幅下落

国際学習到達度調査 (PISA) における日本の順位

	数学	科学	読解力
2000 年	1 位	2 位	8 位
2002 年	ゆとり教育完全導入		
2003 年	6 位	2 位	14 位
2006 年	10 位	6 位	15 位

落ち続ける日本の順位

(文部科学省「国際学力調査」より)



首都圏の私立中学受験率の推移 (日能研「首都圏中学入試白書」より)

ゆとり教育で公立学校の人気は落ち、私立受験志向が高まっている

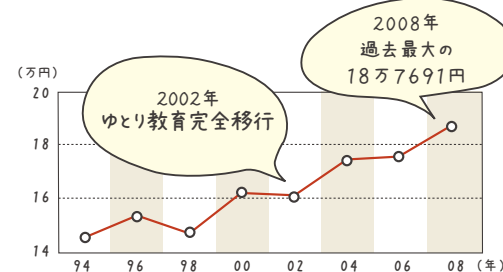
これしかないっしょ！

主要科目で世界1位を獲得する。

政策

教員の側に競争の原理を取り入れる

せつさたくま
教員間の切磋琢磨
ゆとり教育から完全に脱却
塾・私立に負けぬ公立学校の実現
塾費用等の家計負担が減る



公立の中学生の年間学習塾費の推移 (文部科学省「子どもの学習費調査」より)

1 教員間に「競争の原理」を働かせ、教員の能力とやる気を伸ばします

例えば、

- ・全国学力テストを学校別に公表し、教員の実績を測る。
 - ・教員に民間人(塾講師、ビジネスマンなど)を登用。
 - ・公立学校の運営を塾や予備校などに任せる。
 - ・塾を学校として認める。
- いじめ被害や不登校の児童・生徒の受け入れ先にもなります。

2 「民間の常識」を入れ、いじめを解決します

例えば、

- ・教育委員会に民間人を登用。
- ・教員にいじめを助長させないための「いじめ防止法案」を制定。

3 ゆとり教育から完全に脱却し、学力アップを図ります

2011年に予定されているゆとり教育一部見直しの内容は以下の通り不十分です。授業時間数・授業内容を完全に元に戻してゆとり教育と決別し、子供たちの学力アップを実現します。

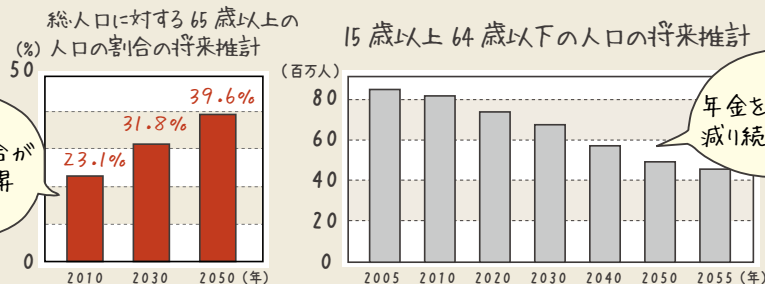
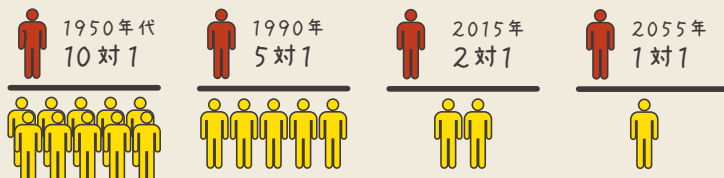
	2002 年 ゆとり教育導入	2011 年 ゆとり教育一部見直し
小学校の授業時間	418時間削減	復活するのは278時間だけ
小学校の授業内容	約3割削減	削減された3割がすべて復活するわけではない

ゆとり路線から抜け出せていない

超ヤバくない？

公的年金制度が破たん間近

「働いて年金を支える人」と「年金をもらう人」の比率



高齢者の割合が
いよいよ上昇

年金を支える人は
減り続けている

(上記図表は厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より)

これしかないっしょ！

政府に頼らず
老後を支える新しい仕組みと
収入源をつくる。

政策

年金制度を抜本改革する

公的年金を破たん処理

新しいセーフティーネットを用意
若者向け年金制度の検討

75歳定年制への移行
家族や地域での助け合いを重視

生き生きとした老後の実現

1 公的年金を破たんさせた歴代責任者を厳しく追及します

公的年金は政府による「ネズミ講」であり、新たな加入者が増え続けられない限り成り立ちません。年金破たんの責任は歴代の政府・厚生労働省関係者にあり、調査の上、厳しく処罰します。

2 破たん処理を行い、老後を支える仕組みを再構築します

身寄りがなく老後資金も乏しい人にセーフティーネット(生活保障年金)を用意します。20～30代の若い世代に対しては新しい公的年金(積立方式)を検討します。
※現行制度では30代は生涯で1000万円以上、20代以下は2000万円以上の損をする計算

3 家族や地域で助け合う仕組みをつくります

贈与税や相続税を廃止し、資産運用や家族間の助け合いをしやすくします。NPOや宗教などによる福祉活動をバックアップします。

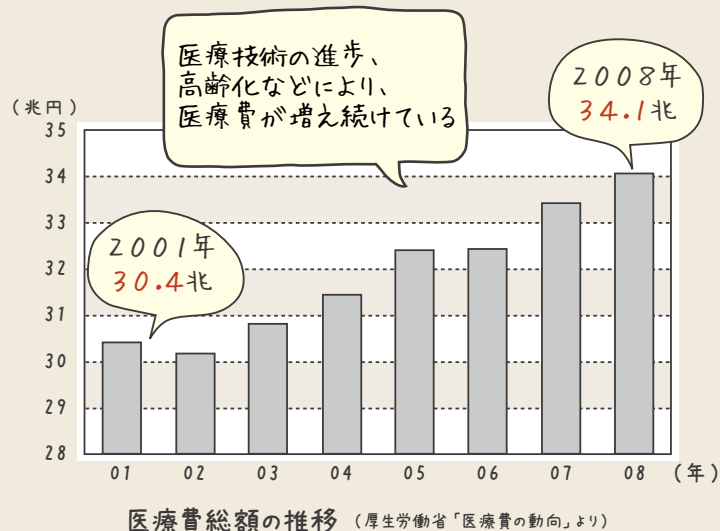
4 定年を延ばし、元気な高齢者が働き続けられる社会をつくります

「75歳定年制」への移行を促します。高度成長を実現する経済政策によって、高齢者向けの仕事を増やします。



超ヤバくない？

増え続ける医療費の総額と国民の負担



これしかないっしょ！

政府の関与を減らし医療の値段を安くする。

政策

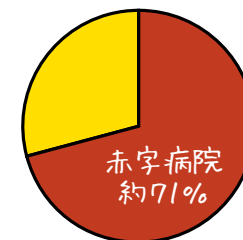
市場原理とマネジメントを取り入れる

医療制度に市場原理を導入
病院に民間の経営手法を導入

サービスの多様化・向上

公立病院の黒字化

国民の負担を軽減



2008年度
公立病院に占める赤字病院の割合
(総務省「地方公営企業決算の概況」より)

1 市場原理を取り入れ、価格設定を自由化します

政府が価格決定するシステムを緩和し、医師・病院による価格設定を認めます。例えば、低料金の病院、深夜営業の病院、高付加価値の病院などが生まれ、国民のニーズに応えられるようになります。

診療報酬制度
(保険点数制度) の
自由化

様々な料金設定
が可能に

病院間の切磋琢磨で
多様なサービスが実現

2 民間の経営手法を取り入れ、赤字病院を黒字にします

例えば、

- ・赤字の公立病院の経営を大企業が指導。
- ・事実上認められていない株式会社による病院経営を解禁。
- ・医師・歯科医師でなくても、病院のトップにつけるようにする。
- ・経営を学べるカリキュラムを大学医学部に設置。

赤字の公立病院を経営のプロが指導

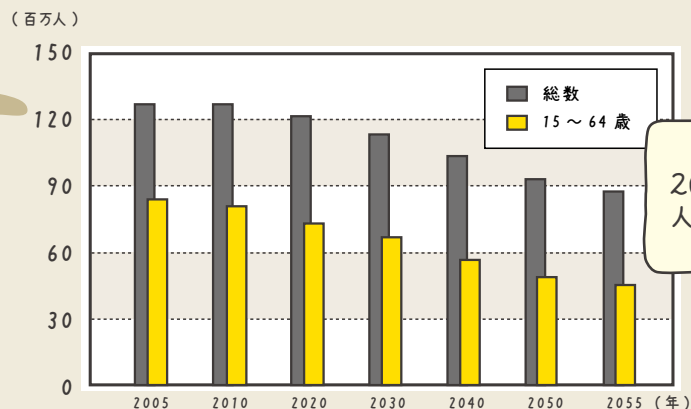
株式会社による病院経営解禁

医師・歯科医師以外の人材も病院トップに

赤字を解消

超ヤバくない？

人口が40年後に 約 3300 万人減る



2050年代には
人口約9000万人に

総人口の将来推計

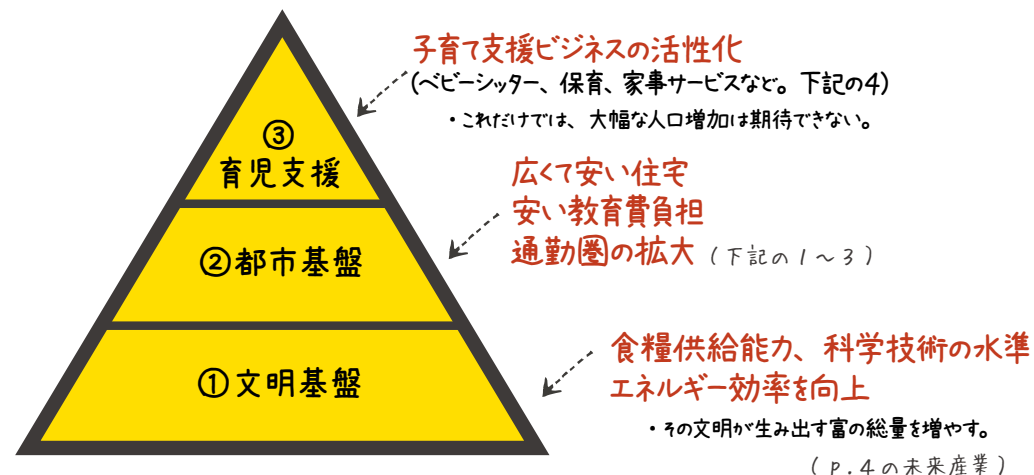
(厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より)

これしかないっしょ！

人口増加へと転じさせる。

政策

人口増加のための 社会基盤をつくる (下図①～③)



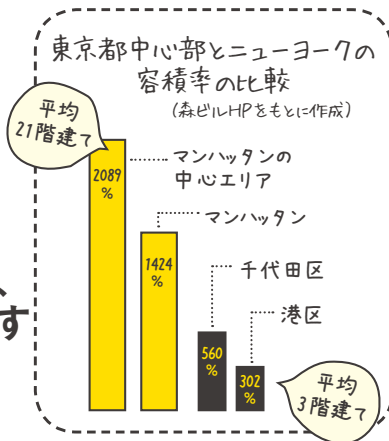
1 建築基準を緩め、広くて安い住宅を供給します

建物の高さや広さなどに関する厳しい基準(容積率、建ぺい率など)を緩和して、都市部に広くて安い住居を多数供給します。

2 塾に頼らない公立学校を実現し 教育費の負担を軽減します

3 交通革命によって通勤圏を拡大、 渋滞や通勤ラッシュも解消します

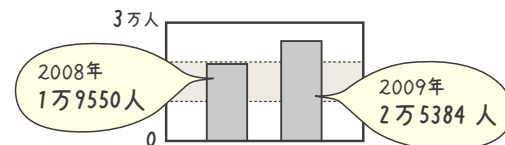
郊外に広い住宅を持ちやすくします。



4 女性が安心して子供を産める環境をつくります

例えば、

- ・規制緩和による子育てビジネスの発展(保育所の増設)。
- ・社内に託児所を設置する企業には法人税を減税。
- ・都心部や郊外の駅に夜遅くまで運営する託児所設置の支援。
- ・子育て期間後に女性がキャリアを復活する社会システムを構築。
- ・3世代同居や2世帯住宅を税制面からバックアップ。
- ・介護ロボットや家事ロボットの開発を支援。



保育所の待機児童数 (厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」より)



新幹線の時代からリニアの時代に入ったら、
経済規模は三倍になる

(幸福の科学グループ創始者兼総裁 大川隆法著)

「松下幸之助 日本を叱る」より 2009年12月17日(霊示)



松下幸之助

新しい国づくり

景気・雇用

成長なくして増税なし

GDP(国内総生産) 世界一を目指します。

1

新たな基幹産業を創出する
本物の景気回復策

30兆円以上のデフレギャップを埋め、
2012年までの1～2年で回復させます。



©JAXA

4 各地方に新しい産業を生み出す全国的な構想をつくり、リニア新幹線などによる「交通革命」とリンクさせ、地方を発展させます。

5 失業対策として、現政権によって昨年度比18%減となった公共事業を復活させ、雇用を創出します。

1 大胆な金融緩和とともに、積極的な財政支出を行います。「交通革命を起こし、新たな基幹産業をつくる」という強い意志の下、資金の「動脈」を通します。

- ①金融政策として3%程度のインフレ目標を設定し、ゼロ金利の導入や、さらなる量的緩和を行います。その上で官民共同の投資ファンドの設立や、国家再開発債の発行などによって資金を集めます。
- ②資金繰りに困っている企業に資金を供給し、倒産や失業を食い止めます。

2 人とモノの移動時間を3分の1に縮める「交通革命」を起こします。新たな基幹産業、未来産業のインフラとして、リニア新幹線、新幹線、高速道路網、都市交通網、航空・宇宙分野に重点投資します。それにより2015年には名目成長5～7%以上、2030年にはGDP3倍を実現します。

3 新たな基幹産業、未来産業となり得る分野に政府として投資します(宇宙産業・防衛産業・ロボット産業の創出、海洋開発、新エネルギー開発、食料増産など)。これにより、少なくとも1000万人以上の雇用を創出します。

6 公務員の一部を、新たな基幹産業、未来産業分野に配置換えするなどして、政府・地方自治体の生産性を2倍にします。

- ①公務員を新たな基幹産業分野に配置換えするほか、企業家志向のある公務員を募って、新規事業を起こさせます。
- ②実力主義や法律のリストラなどによって、政府・地方自治体の生産性を2倍にし、増収も図ります。
- ③政府の仕事の民間委託を進めるなどして、「小さな政府」を実現します。



1 大胆な減税を行って、「小さな政府」とし、国民や企業の「自由の領域」を増やします。

- ①できるだけ早期に所得税、法人税を低税率（10%程度）のフラット・タックス（一律課税）とします。ただ、法人税については、速やかに諸外国並みの25%程度に引き下げます。中小企業に対する法人税（現行18%）についても引き下げます。
- ②贈与税、相続税を廃止します。
- ③遺留分制度を廃止し、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えます。
- ④株の配当課税、譲渡益課税を廃止します。
- ⑤消費税を将来的に廃止します。

2 交通革命、新たな基幹産業の創出、人口増加、健康で働き続けられる社会づくりを推し進める減税を行います。

3 大胆な規制緩和、規制撤廃を行います。都市開発や農業、医療、教育など、あらゆる分野で、経済活動をより自由なものとしします。

- ①都市開発・土地売買の規制を緩和・撤廃します。
- ②農業への自由な参入を認め、若者に魅力ある未来産業とします。
- ③交通、年金・医療、子育て、教育などに関する規制を緩和・撤廃します。

4 CO₂温暖化原因説は仮説にすぎないため、温室効果ガスの25%削減は行いません。

5 高度経済成長の実現によって、経済苦を減らし、自殺者ゼロの理想を目指します。

2 大胆な減税と規制緩和による高度成長政策

企業の供給能力を飛躍的に高め、2015年までの3～5年で安定成長へ。

2

「経済成長なくして増税なし」というのが基本です。
（大川隆法総裁 法話「三宮尊徳の霊言」より2010年3月9日）



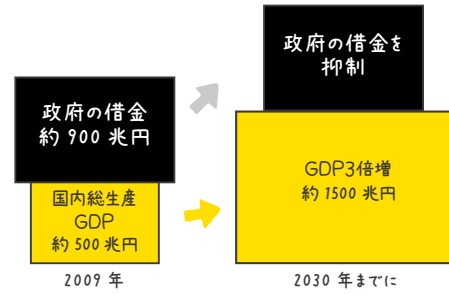
三宮尊徳

3 「稼ぐ人」を増やす社会保障の再構築

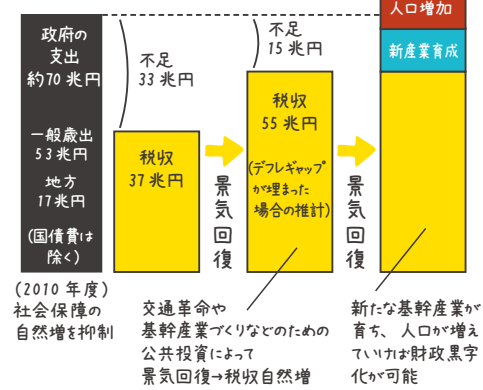
高度成長を実現した上で、高齢者が働き続けられる社会をつくり、年金問題を解決。2020年までの5～10年で財政を健全化します。

3

国内総生産(GDP)と政府の借金の関係



財政再建への道すじ



1 年金破たんを見すえ、若い世代が年金で損をしないための抜本改革を行います。

- ①公的年金を破たんさせた歴代の責任者を処罰します。
- ②老後の生活を支える仕組みを再構築します。身寄りが無い高齢者のためのセーフティネット、20～30代のための積立方式の新たな公的年金など。
- ③高齢者向けの仕事を増やし、「健康で働き続けられる社会」（75歳定年制社会）を実現します。

2 公立病院や医療保険制度にマネジメントや市場原理を取り入れ、医療費の負担を軽減します。

- ・赤字の公立病院を大企業などが経営指導し、黒字化を図ります。
- ・医師や病院による自由な価格設定を認め、多様なサービスを実現します。

3 積極的な人口増加策を押し進め、さらなる経済成長を目指します。

- ①都市開発・土地売買の規制を緩和・撤廃し、広くて安い住宅を大量に供給します。
- ②公立学校の復活などによって、教育費を軽減します。
- ③交通革命によって通勤圏を拡大したり、都市部の道路渋滞や鉄道の混雑を解消します。
- ④女性が安心して子供を産める社会インフラをつくります。
 - ・保育所設置の規制緩和などによって、子育てを支援する産業を育成します。

4 GDP 3倍増を目指し、移民政策を導入します。

- ・在住外国人・移民受け入れ、帰化推進などによって人口を増やします。

新しい国づくり

外交・安保

自分の国は自分で守る

日米同盟を強化し、核の脅威から国民を守ります。



われらが国をつくった気概^{がい}を理解せぬ者たちは、もう一度国家なるものがなくなったらどうなるかということをし、身にしみて、その危機感の中で真剣に考えねばならない。

（大川隆法著『西郷隆盛 日本人への警告』より 4月下旬発行 2010年2月23日重示）



西郷隆盛

1 日米同盟を強化しつつ、民主主義国との同盟・連携を築きます。

- ・米軍普天間基地の移転を日米合意通りに進めます。
- ・集団的自衛権の行使を禁じた政府解釈を見直します。
- ・インドとの同盟関係、ロシアとの協関係の構築を目指します。
- ・韓国、オーストラリア、モンゴルなどとの連携強化も図ります。その他の世界の民主主義国とも連携を深めます。

2 防衛産業を育て、隣国の脅威に対する十分な防衛体制を築きます。

①世界第2位の大国として、10年間で約100兆円を投資します。

- ・中国はアジアの制海権を狙って空母建造に入っており、日本としても対抗手段として空母建造をただちに始め、日本から中東にかけてのシーレーン（海上交通路）の秩序維持に努めます。
- ・ステルス戦闘機の国産化を図ります。

②中国などの日本に照準を合わせる核兵器への抑止力を構築します。

- ・巡航ミサイルを備えた潜水艦隊を充実したうえで、原子力潜水艦や人工衛星からも防衛できる体制を築きます。中国にアジアの覇権国家の道をあきらめさせます。
- ・日本の最先端技術を応用し、核兵器を無力化する研究を進めます。

③経済交流や外交努力を通じて、中国・北朝鮮の民主化を促します。

- ・中国と北朝鮮の自由化・民主化を通じ、両国民を貧困や格差から救う手助けをします。信教の自由を認めることも求めます。
- ・日中両国間などで懸案となっている歴史認識問題に対しては、「日本に向けている核ミサイルを廃棄してから、日中の平和を語るべきだ」と堂々と反論し、毅然たる態度で臨みます。

3 憲法9条を改正し国民の生命を守ります。

4 宗教的精神に基づき、世界の平和と核廃絶を実現します。

- ・「キリスト教圏」対「イスラム教圏」の戦いに終止符を打つために努力します。

新しい国づくり

教育復活

自助努力の精神が道を開く

公立学校を復活させ、世界 最高水準の学力を目指します。

1 ゆとり教育を完全にやめて
学力向上を重視し、
塾に頼らない学校を実現します。

2 「いじめ防止法」を制定し、
安心して通える学校にします。

3 教員免許を持っていない人でも
教壇に立てるようにする「参入自
由化」などによって、教員に競
争原理を取り入れます（公立学校の民
営化）。

- ・ 学校施設を塾や予備校などに貸し出し、学校運営を任せます。
- ・ 学校をその資産も含め、予備校や塾、企業に売却し、政府が支援します。

4 塾を学校として認め、
公立以外で多様な教育を
選べるようにします。

- ・ 学校設置基準を大幅に緩和し、簡単に学校をつくるができるようにします。
- ・ 実社会で活躍した人が私塾を開き、才能教育を行うことを奨励します。多様な教育方法の中から、自分に合った私塾を選ぶようになります。

5 日本人として誇りと自信が持て
る歴史教育を行います。



6 道徳・宗教教育を
取り入れ、優れた人
格を育てます。

- ・ 全国の小中学校に二宮金次郎（にのみやきんじろう 尊徳）像を復活させます。これにより、勤勉の精神、日本発の資本主義の精神を子供たちに教えます。

7 一人ひとりの才能を
最大限に開花させる教育を目指します。

- ・ 公立学校での飛び級・飛び入学を積極的に推進します。
- ・ 起業家教育、投資教育を充実し、企業家精神や資金のリスク管理などについて学べるようにします。これにより、「新しく事業を立ち上げ、成功させる企業家や発明家たちは才能があり、尊敬すべき人たちである」という価値観を教えます。
- ・ 中学までに適性が見えてきている生徒については、職人や技術系の学校に入って、本人に合った職業教育を受ける選択肢を用意します。



福沢諭吉

国民に教育を与えようと国家自体が
取り組んだ、お役所的な丸抱え体質の
時代がもう終わったんだと思うんです。

（大川隆法著『福沢諭吉霊言による「新・学問のすすめ」より
5月中旬発行 2010年3月3日霊示

1

国家運営の一つの理想モデルとして、
「無税国家」を目指します。

①予算の単年度制をやめ、政府の効果的な投資によって新たな産業を育て、税収を生み、無借金経営を実現します。政府の資産運用によって利益を出し、減税あるいは無税という形で配当を国民に与えます。

②国家経営を民間経営と同じシステムにします。政府を株式会社化し、国民に株を売り出します。政府が人材、財産、資金などを使い、収益を上げると、政府の株が上がります。「ダム経営」が進めば、その分、税金を安くでき、無税に近づきます。

経営の視点をきちんと入れたら、
国だって無借金経営ができる。
あるいは、無税国家はできる。
（大川隆法著「松下幸之助 日本を叱る」より
2009年12月15日露示）

新しい国づくり

2030年の 未来ビジョン

世界のリーダー国家・日本

日本が世界の先頭に立とうとしている今、
自らビジョンを描き、
未来を創り出さなければなりません。
21世紀はどうなるか。
22世紀はどうなるか。
このビジョンを提示できたら、
日本がリーダー国家となります。

2

機動的で小さな政府を実現するため、できるだけ速やかに
参議院を廃止
します。

衆院と参院とで同じことを議論しており、立法過程の二重化、国政の遅延化、効率の低下を招いています。参院を廃止すれば、国会の意思決定の速度が2倍になり、国費も節約できます。

3

「開かれた日本」を
つくり、世界の繁栄を支えます。

①経済的な「鎖国」状態を開放して国際化を進め、世界のリーダーとしての役割を果たします。

・日本が途上国の産品・製品を輸入する一大消費市場となることで、相手国の産業を育て、教育などの水準が上がるよう貢献できます。

②安く大量に安全な食料をつくり、世界の飢餓を救う努力をします。将来的な食料危機にも備えます。

4

ユーラシア大陸を一周する
リニア鉄道を実現し、
世界を結びます。

5

最高の幸福と繁栄を実現する
「宗教立国」を目指します。

人間が尊いのは神仏の子であるからであり、基本的人権の根本には信仰があります。正しい宗教こそ国民を幸福にする基であり、宗教の尊厳を取り戻さなければなりません。

本来、宗教と国家は融合的であり、切り離すことはできません。

よい宗教とよい政治が連動したとき、国民にとって最高の幸福と繁栄がもたらされます。

幸福実現党は、宗教が尊敬される理想の国を目指します。

現政権の「亡国」政策

外交・安保政策

中国寄りの「友愛外交」

- 普天間問題をめぐる混乱。
- 日米同盟見直し。
- 与党国会議員による大訪中団。

教育政策

日教組に配慮した教育政策

- 公立高校の実質無償化。
- 「教員免許更新制」を中止へ。
- 「全国学力テスト」を抽出方式に変更。

経済政策

経済的な政策手段

a) インフラ投資否定の財政政策

- 公共事業予算は6兆円割れ。前年度比18.3%減。32年ぶりの低水準。
- 「富の再分配」を過度に重視し、毎年5.3兆円の子ども手当や農家の戸別所得補償。

b) 消極的な金融政策

- 日銀はさらなる緩和に消極的。
- インフレ目標政策導入にも否定的。

c) 規制の強化

- 製造業派遣を原則禁止。
- 郵政民営化の見直しなど規制強化へ。

中期的に起こること

< 企業倒産が増える？ >

地球温暖化対策で産業空洞化？

- CO₂ 25%排出削減を実施へ。

本格的な増税路線

- 消費税増税へ。所得税最高税率引き上げなども検討。

< 働く人が減る？ >

効果のあいまいな 少子高齢化対策

- 子ども手当は、内需拡大目的の位置づけ。
- 社会保障費が膨張へ。

マイナス成長？

長期的に起こること

GDPの減少？ 生活水準の切り下げ？

地球的課題に責任を負う国の不在

- アメリカの国力衰退。
- 中国の覇権主義的台頭。

日本の
衰退？

幸福実現党の「新しい国づくり」政策

外交・安保政策

自分の国は自分で守る

防衛の強化

- 日米同盟の強化。防衛産業の育成。
- 憲法9条改正。

教育政策

自助努力の精神が道を開く

公立学校の復活

- ゆとり教育の転換。
- 塾を学校として認め、教育を多様化。

経済政策

成長なくして増税なし

経済的な政策手段

a) 積極的な社会基盤整備

- 30兆円以上のデフレギャップを埋める。
- インフラ投資は「資産」として残る。

b) 大胆な金融緩和

- 基幹産業創出、インフラ投資のための資金供給。

c) 抜本的な規制緩和・自由化、減税

- 交通、都市開発、土地利用・売買、農業、医療、子育てなどの分野で自由化。
- 所得税・法人税低税率フラット化。

経済的な中目標

< 企業を増やす >

新たな基幹産業の創出

- リニア建設で「交通革命」。
- 宇宙・防衛産業、ロボット産業、海洋開発、新エネルギー開発、食料増産。

行政の「収益部門」化

- 未来産業分野に配置換えし、生産性を2倍に。

< 働く人を増やす >

積極的な人口増加

- 広くて安い住宅を供給。
- 公立学校を立て直し、教育支出を軽減。
- 外国人の積極的受け入れ。

健康で働き続けられる社会

- 年金制度の再構築。75歳定年制への移行。

再び高度成長路線へ

大目標

GDP世界一

地球的課題への責任

- 人類100億人時代に対応。

- 将来の食料危機、エネルギー危機を克服。
- 世界平和と核廃絶の実現。

繁栄の
未来へ

日本の政治を 「当たり前」の姿に

「国難」に見舞われた日本

日本は今まさに「国難」に見舞われています。

人口減少や増税路線に歯止めがかからず、GDPが減少していく「経済の衰退」。中国の軍拡や北朝鮮の核ミサイル開発に対処できず、属領化もあり得る「国防の危機」。公立学校の教育水準が下がり、いじめの解決もままならない「教育の崩壊」。

民主党の政権担当能力のなさが露呈し、自民党も耐用年数が過ぎ、分裂の道をたどるなか、私たち幸福実現党のみが、日本を繁栄に導くことのできる唯一の政党であると自負しています。

ただ、「国会議員や政治の経験者がいない、素人政党ではないか」という指摘をいただくこともあります。しかし、“政治のプロ”であるはずの国会議員や官僚たちの仕事によって、なぜ「国難」が押し寄せているのでしょうか。

財政赤字を解決する “政治のプロ”の仕事とは

例えば、900兆円にものぼる財政赤字をどう解決するのか、何ら有効な手段を見出せていません。ほとんどの政党が、「赤字だから、商品の値段を上げよう」とば

かりに、安易な増税に走ろうとしています。しかし、この選択は不況をさらに深刻にし、さらに財政赤字を膨らませる結果になるでしょう。

これは“プロ”の仕事とは言えません。私たちは、既成概念を取り払い、「当り前のことを当り前に」考えてみたいと思います。

企業が経営再建する場合は、撤退すべき部門から撤退し、高付加価値の商品・サービスをつくり出します。政府であっても、この企業再建の手法を取り入れるしかありません。政府の仕事でいえば、リニアなどのインフラや、航空・宇宙産業などの未来産業への投資を行うことが、高付加価値部門の商品を作りだすことに相当するでしょう。こうした経済成長戦略を通して国富3倍増、GDP世界一を目指し、この過程で税収を上げることを考えています。

自分の国は自分で守る

当り前のことを当り前に実行するという考え方は、国防にも当てはまります。これまで日本の政治家は、敗戦後60年経っても、植民地思想から抜け出せず、北朝鮮の核保有や中国の軍拡に対し

幸福実現党 党首

いしかわ えつお
石川 悦男



て、国家として正当な主張をしてきませんでした。

鳩山政権に至っては、米軍普天間基地移転問題をこじらせ、みずから日米同盟を崩壊の危機に陥れています。

この機に乗じて、中国海軍の艦艇10隻が沖縄を南下し、大規模な遠洋訓練を展開しました。これは、太平洋の西半分を米中で「分割支配」し、いずれは「大中華帝国」を復活させるという中国の野心の表れといえます。

私たちは、「自分の国は自分で守る」という、きわめて当り前の外交・安全保障政策を訴えています。日米同盟を基軸としつつ、日本の強みである技術力を生かして防衛産業を育て、世界第2位の経済大国に見合った防衛力を備えます。

教育に自助努力の精神を

教育についても、私たちは「子供たちに自助努力の精神を教え、社会有為の人材を育てる」という、当り前の主張をしています。

現政権は、日教組と組んで、大幅な学力低下を招いた「ゆとり教育」への回帰を始めています。高校無償化や全国学力テストの抽出方式化、免許更新制の廃止

などは、教師の質を下げ、教育をますます荒廃させます。

教育政策の間違いは、日本の没落を決定的にします。私たちは、日本の未来の繁栄に責任を感じているがゆえに、教員や学校間の切磋琢磨を促して、教育の質を高めます。

高い精神性を柱とした「新しい国づくり」

幸福実現党は、政治を「当り前」の姿に戻します。「国難」を招来し、日本の衰退へと引きずり下ろす誤った考え方、政策を取り除き、自助努力の精神、勤勉の精神を国家運営の柱として取り戻します。

それが、私たちの目指す「新しい国づくり」です。

日本が今後、黄金時代を築くか、タイタニックのように沈むかは、これからの10年にかかっています。

私たちは日本と世界に繁栄の未来をもたらすため、命がけでこの仕事に取り組みます。この国と国民に仏神の御加護があらんことを心より祈ります。私たちの志に、一人でも多くの方が賛同してくださることを願います。